

令和5年度 環境省における優良事業改善事例の取組状況について

1. 優良事例として選定した行政事業レビューシート（※事業名、事業の内容、改善点の概要）

	事業名	事業の内容	改善点の概要	選定理由
1	税制全体のグリーン化推進検討経費	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に資する税制等についての効果の分析 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検討 	<p>昨年度シートではアウトプットに「税制改正要望数の向上」を設定していたが、その達成に向けた道のりがそもそも不透明であったことから、本年度はこれを初期アウトカムとして、アウトプットに「各年度における検討会の実施回数」を設定し、ロジックの改善ができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「税制全体のグリーン化」という難易度の高い政策目的について、環境関連税収の対GDP比という国際的指標を的確に長期アウトカム指標として抽出している。
2	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 環境スタートアップの研究開発の技術フェーズ（事業構想段階～実用化段階）に応じた支援 環境スタートアップを対象とするピッチイベントの開催、優秀者表彰等の実施 先進的な環境技術の、第三者機関の実証を通じた信用付与による、普及・事業拡大の推進。 	<p>昨年度シートではアウトカムの設定が妥当ではなかったため、本年度は当該アウトカムの指標として「採択事業者による本事業終了後1年後における支援技術の事業化に向けた研究開発の継続割合」、「採択事業者による事業化の件数」を設定し、ロジックの改善ができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ支援という難易度の高い政策目的ながら、長期アウトカムとして支援技術の事業化や実証事業の事業拡大など、的確に成果を測定できる指標を設定しており、事業目的達成までの効果を検証できるロジックとなっている。
3	公害健康被害対策（補償・予防）事業	<ul style="list-style-type: none"> 公害健康被害について、独立行政法人環境再生保全機構による補償給付等の必要額の算定及び事業者への賦課金等の確保を通じた、補償給付等の実施。 地方自治体に対する、公害健康被害補償給付支給事務費による交付の実施及び公害健康被害補償基礎調査費による認定・審査に必要な調査及び支援等の実施。 自立支援型公害健康被害予防事業推進費による地方自治体に対する国庫補助の実施。 	<p>事業単位の見直しにより同一事業目的の施策を一体的にレビューを行ったことで、政策の進捗状況を評価するための適切なアウトカム指標の設定が可能となり、ロジックの改善ができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットやアウトカムが適切に設定されている。 特に予防事業への自律的な参加を進める指標設定としていた点は政策目的に合う。
4	地球環境保全試験研究費	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境の保全に関する試験研究の一元的推進のための、効率的かつ総合的な試験研究計画等の推進。 	<p>昨年度シートでは長期アウトカムの設定が無かったところ、本年度は長期アウトカムの指標として「本業務の成果の、IPCC報告書(AR6以降)への引用累積件数」を設定し、ロジックの強化ができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットやアウトカムが適切に設定されている。 特に、指標が「過去5年間の平均」や「累積」といった経年的な変化を意識した設計としている点が政策目的にも合う。
5	水銀大気排出対策推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> 水銀大気排出インベントリーの作成や事業者への法令の周知と遵守の徹底。 	<p>昨年度シートではアウトカムの設定が妥当ではなかったため、本年度は当該アウトカムの指標として「水銀排出施設における定期測定の実施率」「排出基準を遵守していたことが確認された施設の割合」「水銀の大気排出量」を設定し、ロジックの改善ができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットやアウトカムが適切に設定されている。 特に、インベントリー作成というアクティビティと政策目的とを、「水銀の大気排出量」という指標で適切にロジックをつなぐことが出来ている。
6	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス観測技術衛星GOSAT-2の運用。 排出量検証に向けた技術高度化のための実証実験等 GOSAT-GW衛星観測システムの製造 	<p>昨年度シートでは長期アウトカムの設定が妥当ではなかったことから、本年度は当該アウトカムの指標として「GOSATシリーズの観測データから推計したGHG排出量と、排出インベントリ報告とを比較評価した国数（累計）」のように指標設定を見直し、ロジックの改善ができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットやアウトカムが適切に設定されている。 特に、「論文数」といった難しい指標設定ながら、ロジックモデルとして上手く整理されており、しっかり事業評価につながっている。

	事業名	事業の内容	改善点の概要	選定理由
7	水環境に関する国際協力推進費	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア水環境パートナーシップ事業（WEPA）によるアジア・モンスーン地域13ヶ国の行政関係者の協力体制構築、情報共有等。 ・現地行政官等を対象とした研修や専門家派遣等を通じた、アジア各国のガバナンス強化、各国法制度整備、政策実行能力向上等。 ・アジア水環境改善モデル事業を通じた日本の水処理技術の海外展開・普及促進等による、総合的な水資源管理と循環型経済の実現、持続可能な社会へ向けた転換への貢献。 	<p>昨年度シートでは長期アウトカムの設定が無かったところ、本年度は日本の水処理技術の展開による長期的な効果として、「水質モニタリングデータを定期的に公表しているアジア水環境パートナーシップ加盟国数」を指標として設定し、ロジックの強化、改善ができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトプットやアウトカムが適切に設定されている。 ・特に、国際協力という難易度の高い政策目的ながら、事業内でアンケートを行うことで長期アウトカムとして「加盟国の日本への満足度」を上手く指標化している。
8	指定管理鳥獣捕獲等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県の実施する指定管理鳥獣捕獲等事業等に対する交付金の交付。 ①指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定、生息状況調査等 ②指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）の捕獲等 ③効果的な捕獲の促進（捕獲手法の技術開発、市町村連携による捕獲、広域連携による捕獲） ④認定鳥獣捕獲等事業者等の育成（捕獲技術向上のための研修会等） ⑤ジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成（食肉衛生の講習会等） ⑥ジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援（捕獲個体の搬入への支援及び捕獲強化のための狩猟捕獲経費補助等） ①②④は平成27年度から、③は平成28年度から、⑤⑥は平成30年度から実施。 	<p>昨年度シートでは、長期アウトカムの設定が無かったところ、本年度は当該長期アウトカムの指標として「ニホンジカによる全国の農作物被害額」「イノシシによる全国の農作物被害額」を設定し、ロジックの強化ができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトプットやアウトカムが適切に設定されている。 ・タスクフォースでの評価を経て、アウトプットから各アウトカムまで明快なロジックが作られた。
9	温泉の保護及び安全・適正利用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉の既存量等に関するデータや汲み上げによる温泉資源等への影響に関する調査検討。 ・温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害防止に係る法律の施行状況調査。 ・硫化水素による事故防止のための硫黄泉に関する利用実態調査。 ・温泉の採取量等の温泉資源の利用状況の調査。 ・「新・湯治推進プラン」（「自然等の地域資源を活かした温泉地の活性化に関する有識者会議」平成29年7月提言）の実現に必要な事業（温泉地滞在の健康効果の把握・発信、利用活性化プログラムの検討等）の実施。 	<p>昨年度シートでは短期アウトカムの設定が妥当ではなく、また、長期アウトカムの設定が無かったところ、本年度は短期アウトカムの見直しを行うとともに、長期的な視点で温泉資源の保護施策が効果をあげているかどうかを確認するための長期アウトカム指標として「日本国内全体の温泉の自噴ゆう出量」を設定するなどして、ロジックの改善ができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトプットやアウトカムが適切に設定されている。 ・特に、温泉資源の保護と利用の両面に対して、適切なデータを用いて長期アウトカムが設定されている。 ・また、指標の妥当性が詳細に説明されている。
10	地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地熱開発が検討されている国立・国定公園内及び周辺の温泉地の源泉における、データ集約、管理・評価、公開の仕組みの構築、地元合意の円滑化促進。 ・地産地消型・地元裨益型の地熱利活用のあり方、温泉熱利活用の普及促進、周辺の自然環境及び景観への影響低減策の検討。 ・地熱資源を利用することによる環境影響（温泉資源の枯渇、成分の変化等）の解析・見える化など、科学的情報に基づく地域合意の形成促進のための解析手法等の検討。 	<p>昨年度シートではアウトプットと長期アウトカムの関連性が不明瞭だった。このため、本年度は短期アウトカム（温泉モニタリング装置の測定結果が地元関係者に共有された件数（累計））と中期アウトカム（温泉モニタリング装置設置後、当該地域での開発段階が進展した累計案件数）を設定し、長期アウトカム（温泉モニタリング装置設置後、当該地域での開発案件が運転開始した累計案件数）との関連性を明瞭にすることで、ロジックの改善ができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトプットやアウトカムが適切に設定されている。 ・特に、アウトプットから各アウトカムまで明快なロジックが作られている。

2. 「1.」の行政事業レビューシートの選定プロセス

環境省内に設置したタスクフォースで、各部局から選出された優良事例候補の評価を行うなどした結果、8月下旬までに「1.」に掲げる優良事例を選定した。

3. 「1.」の行政事業レビューシートの横展開の方法

「2.」のタスクフォースで評価した内容をタスクフォース構成員で共有。加えて、大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室で全行政事業レビューシートを確認し、関係部局のタスクフォース構成員にフィードバック。これらを踏まえて、タスクフォース構成員を中心に当該所属部局の行政レビューシートの品質の向上に取り組んだ。